

提言 8

教育予算に市民の声を反映させよう

子どもの教育にはずいぶんお金がかかるものだ、と感じている市民も多いのではないのでしょうか。義務教育でもいろんな徴収金が毎月かかります。国や市町村では子どもたちの教育のためにどのくらい、またどのような形でお金をかけているのでしょうか。その全体像ははっきりみえません。

分権・自治による教育においては、市民参加による教育予算が必要となります。

学校の運営を支える学校の予算は、地方自治体の財政によって賄われる設置者負担が原則です。しかし、義務教育諸学校の教職員の人件費は国と都道府県とが半分ずつ負担しています。国による負担は、教科書や校舎などの建築物にも当てられています。

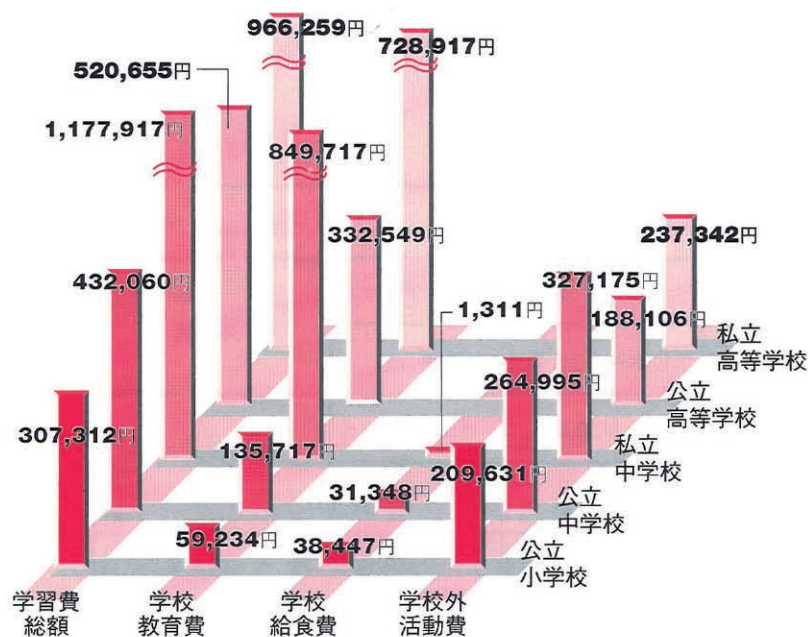
このように、地方自治体の財政だけでは教育を支えきれない仕組みができています。地方自

治体の教育予算を教育関係職員の人件費まで賄えるように、国と地方との役割分担を明確にし、財政上の問題も含めて改善していかなければなりません。

他方、給食費や学校振興費などさまざまな名目による学校徴収金が直接、保護者負担として集められています。市民の教育費負担を軽減するため、各種の援助制度や奨学金制度の拡充が必要です。学校徴収金が必要な場合は、水道料金のように公的な徴収と予算執行ができるような条件整備が求められています。教育予算の公正さ、透明性は公的な執行と情報公開によって第一歩が踏み出せます。

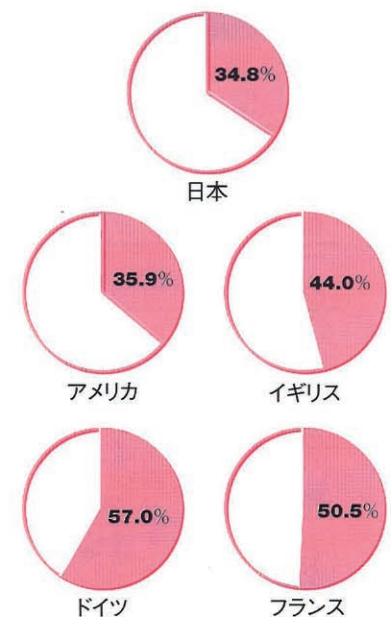
国際比較では、日本は教育への公的な財政支出は決して多くはありません。どのような教育にどのような予算がどのくらいついているかを知ることが、教育への市民参加の前提条件です。

●子どもの学習費



出典:1996年度文部省調査より

●一般政府総支出の対国民総生産比



※日本とイギリスは94年度、それ以外の国は93年度比較である。

出典:「教育指標の国際比較」(1997年版)より